

最近の雇用失業情勢（令和3年8月分）

令和3年9月29日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・住宅建設は、底堅い動きとなっている。
- ・公共投資は、高水準で底堅く推移している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。
- ・業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、このところ底堅さがみられる。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（資料出所：3.8.26 内閣府「月例経済報告」）

徳島県「金融経済概況」

- 徳島県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるが、感染症再拡大の影響などから、個人消費は弱い動きとなっている。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、感染症再拡大の影響などから、弱い動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。この間、公共投資は増加している。こうした中、企業の生産は増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

（資料出所：2021.9.10 日本銀行徳島事務所）

「第189 全国企業短期経済観測調査結果」

（資料出所：3.7.1 日本銀行徳島事務所）

業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」、%ポイント、（ ）内は前回調査時予測）

		19/12月	20/3月	6月	9月	12月	21/3月	6月	9月 (予測)
徳島	製造業	(3) 9	(3) ▲ 6	(▲ 17) ▲ 26	(▲ 31) ▲ 22	(▲ 28) ▲ 25	(▲ 26) ▲ 17	(▲ 20) ▲ 9	▲ 9
	非製造業	(3) 22	(3) ▲ 4	(▲ 22) ▲ 16	(▲ 29) ▲ 12	(▲ 26) ▲ 6	(▲ 16) 9	(▲ 10) 3	▲ 13
	全産業	(3) 15	(3) ▲ 4	(▲ 19) ▲ 21	(▲ 30) ▲ 18	(▲ 27) ▲ 16	(▲ 21) ▲ 4	(▲ 15) ▲ 3	▲ 11
全国	製造業	(▲ 4) ▲ 4	(▲ 7) ▲ 12	(▲ 22) ▲ 39	(▲ 40) ▲ 37	(▲ 31) ▲ 20	(▲ 19) ▲ 6	(▲ 7) 2	0
	非製造業	(6) 11	(5) 1	(▲ 14) ▲ 25	(▲ 28) ▲ 21	(▲ 24) ▲ 11	(▲ 16) ▲ 9	(▲ 12) ▲ 7	▲ 9
	全産業	(2) 4	(0) ▲ 4	(▲ 18) ▲ 31	(▲ 34) ▲ 28	(▲ 27) ▲ 15	(▲ 18) ▲ 8	(▲ 10) ▲ 3	▲ 5

雇用失業情勢

全 国

〔現状のまとめ〕

○7月の完全失業率は2.8%となり前月より0.1ポイント低下した。

○有効求人倍率は1.15倍となり前月より0.02ポイント上昇した。

「現在の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」

- ・完全失業者数（原数値）は、191万人と前年同月差6万人減少。
（季調値は190万人と前月差12万人減少）
- ・就業者数（季調値）は、前月から42万人増加し、6,708万人。
- ・雇用者数（季調値）は、前月から9万人増加し、5,984万人。
- ・労働力人口（季調値）は、前月から28万人増加し、6,899万人。
- ・新規求人倍率（季調値）は1.98倍と前月より0.10ポイント低下。
- ・産業別の新規求人（原数値）の状況を前年同月比でみると、「製造業」、「サービス業」「運輸業、郵便業」などで増加となり、「宿泊業、飲食サービス業」、「教育、学習支援業」で減少となった。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、求職理由別にみると、在職者が8.7%増加（6月：▲0.3%）、事業主都合離職者が33.1%減少（6月：▲37.5%）無業者が1.1%増加（6月：▲6.0%）、自己都合離職が5.9%減少（6月：▲10.2%）となっている。

（厚生労働省職業安定局 3.8.31）

徳島県

令和3年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍となり、前月を0.01ポイント下回った。正社員有効求人倍率（原数値）は1.01倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。

有効求人数（原数値）は前年同月に比べ10.6%増の14,708人となり、有効求職者数（同）は前年同月比0.2%減の12,373人となった。

新規求人数（原数値）（パートを含む）は前年同月に比べ15.5%増の4,873人となり、新規求職者数（原数値）は前年同月に比べ0.1%増の2,156人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類（大分類）についてみると、前年同月比で増加したものは、医療、福祉16.4%（235人）、サービス業21.9%（130人）、製造業42.5%（114人）、宿泊業、飲食サービス業35.4%（56人）で、減少したものは、公務・その他▲35.6%（52人）、卸売業、小売業▲6.5%（34人）などである。

雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しており、求人に持ち直しの動きが見られるものの、求職者が高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

このような状況の中、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介及び求職者支援訓練等への誘導、さらに担当者制による積極的な個別支援などきめ細かな就職支援を図っていく。

有効求人倍率

有効求人倍率（季節調整値）1.21倍。（原数値は1.19倍）。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年2月1.54倍。

正社員有効求人倍率（原数値）1.01倍。

◇有効求人数（パートを含む）

有効求人数は14,708人（原数値）で前年同月比10.6%増となった。

◇正社員の有効求人数（パートを除く）

正社員の有効求人数は7,597人（原数値）で前年同月比12.4%増となった。

◇有効求職者（パートを含む）

有効求職者は12,373人（原数値）で前年同月比0.2%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.21倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.01倍となり、前年同月を0.13ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率（原数値）

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.39	三好	1.37	阿南	0.99
小松島出張所	1.28	美馬	0.78	牟岐出張所	0.97
吉野川	0.75				
鳴門	1.11				
地域平均	1.24	地域平均	1.04	地域平均	0.99

新規求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）2.25倍（原数値は2.26倍）

◇新規求人数（新規学卒を除きパートを含む）

新規求人数は4,873人（原数値）で前年同月比15.5%増となった。新規求人数（同）のうち、正社員求人の占める割合は48.3%で、前年同月比で1.2ポイント増となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は9.6%で、前年同月比0.8ポイント減となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.25倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

○産業分類（大分類）別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向（前年同月比）		
		3.6月	3.7月	3.8月
建 設 業	509	5.8%	3.5%	12.4%
製 造 業	382	25.9%	18.4%	42.5%
情 報 通 信 業	36	132.1%	▲3.7%	50.0%
運 輸 業 ， 郵 便 業	168	38.4%	20.4%	9.1%
卸 売 業 ， 小 売 業	492	▲23.4%	▲5.8%	▲6.5%
金 融 業 ， 保 険 業	30	3.2%	7.1%	▲11.8%
宿泊業，飲食サービス業	214	3.4%	▲1.2%	35.4%
生活関連サービス業，娯楽業	160	▲18.6%	▲29.8%	31.1%
教育，学習支援業	105	5.6%	18.0%	36.4%
医 療 ， 福 祉	1,672	9.0%	8.7%	16.4%
サ ー ビ ス 業	723	41.3%	24.5%	21.9%

◇新規求職者（パートを含む）

新規求職者は2,156人（原数値）で前年同月比0.1%増となった。

○新規求職者（パートを除く常用1,437人）の求職理由別状況

在職者	475人	構成比 33.1%	前年同月比 ▲1.5%減	(2か月連続)
離職者	845人	構成比 58.8%	前年同月比 4.2%増	(8か月ぶり)
事業主都合	219人	構成比 15.2%	前年同月比 3.3%増	(8か月ぶり)
定年到達者	16人	構成比 1.1%	前年同月比 6.7%増	(5か月ぶり)
自己都合	591人	構成比 41.1%	前年同月比 4.8%増	(2か月ぶり)
自営その他	16人	構成比 1.1%	前年同月比 ▲15.8%減	(2か月ぶり)
無業者	117人	構成比 8.1%	前年同月比 ▲12.7%減	(4か月連続)

有効求人数（常用フルタイム）を職業別で見ると、専門的・技術的職業は2,680人(1,033人、2.59倍)、事務的職業は780人(1,675人、0.47倍)、販売の職業は664人(490人、1.36倍)、サービスの職業は1,642人(835人、1.97倍)、保安の職業338人(46人、7.35倍)、生産工程の職業は834人(670人、1.24倍)、輸送・機械運転の職業は381人(330人、1.15倍)、建設・採掘の職業813人(182人、4.47倍)、運搬・清掃・包装等の職業496人(1,104人、0.45倍)となっている。

年齢別（常用計：就職機会積み上げ方式）では、25歳未満で1,359人(974人、1.40倍)、25歳以上35歳未満で2,350人(1,689人、1.39倍)、35歳以上45歳未満で1,922人(1,452人、1.32倍)、45歳以上55歳未満で1,855人(1,610人、1.15倍)、55歳以上では1,282人(1,768人、0.73倍)となっている。

㊦（ ）内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 792 件のうち、常用就職件数（パート除く）は 445 件。職業別では、専門的・技術的職業が 79 件、事務的職業 96 件、販売の職業 34 件、サービスの職業 79 件、生産工程の職業 75 件、輸送・機械運転の職業 24 件、建設・採掘の職業 21 件、運搬・清掃・包装等の職業 27 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 181 件となっている。

多数離職、倒産等の状況

・多数離職（10人以上）

安定所が把握した状況は 2 件、82 名（前年同月 3 件、69 名）であった。

・企業倒産

令和 3 年 8 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 2 件、負債総額は 9,000 万円となった。

件数は、前年同月比で同数、前月比では 3 件減であった。また、負債総額は前年同月比で 9,000 万円減、前月比では 14 億,700 万円減であった。

産業別倒産状況は、サービス業他が 2 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 2 件。

（資料出所：2021.9.1 ㈱東京商工リサーチ徳島支店）

雇用保険の状況

適用事業所数は 14,336 件で前年同月（14,389 件）と比べ 0.37%の減少。被保険者数は 201,060 人で前年同月（201,933 人）と比べ 0.43%減少。受給資格決定件数は 604 件で前年同月（597 件）と比べ 1.17%増加となった。

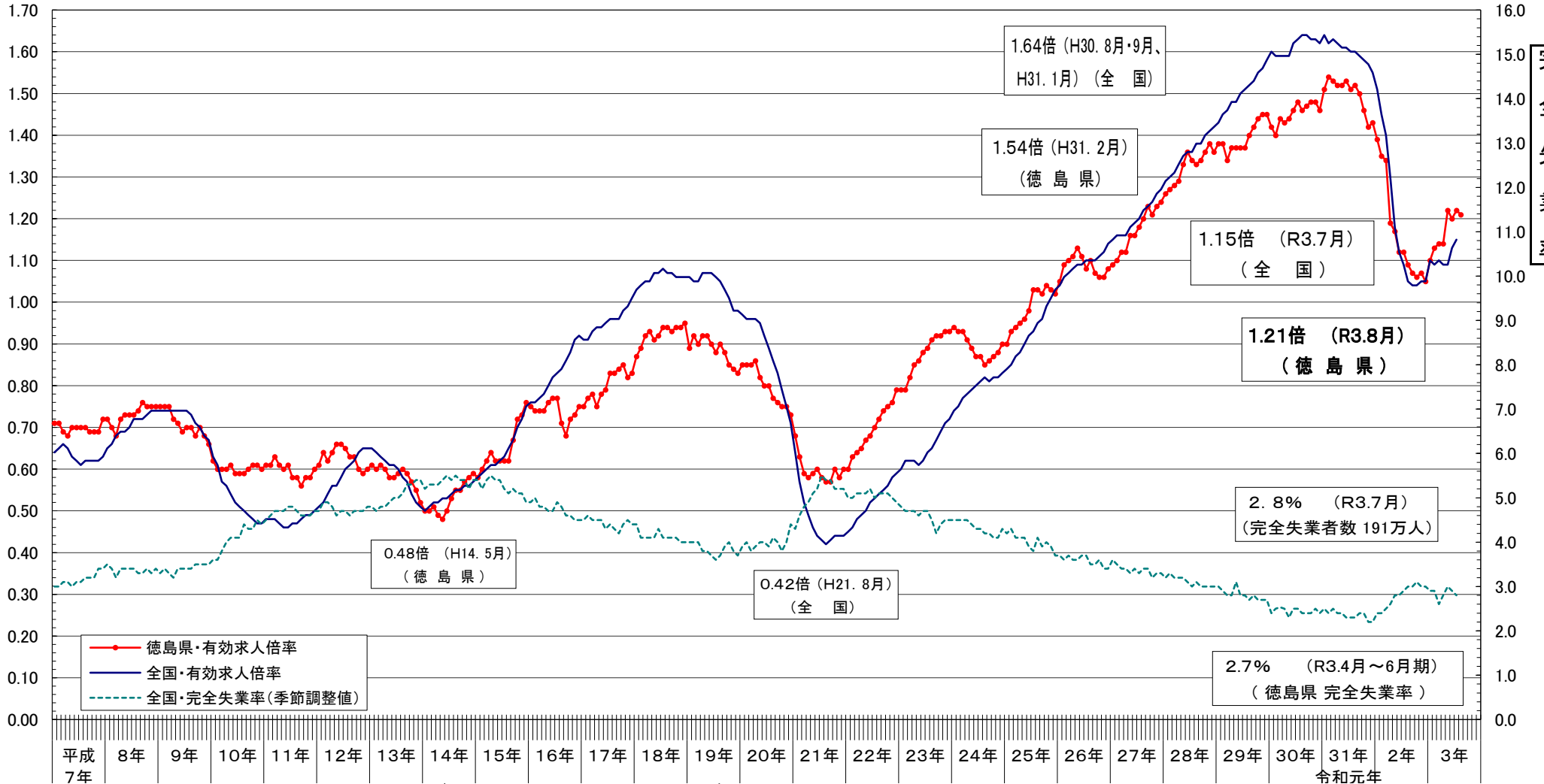
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 41 件、製造業 142 件（食料品 13 件、化学工業 15 件、金属製品 6 件、はん用機械器具 9 件、電子部品・デバイス 8 件、電気機械器具 7 件等）、運輸業、郵便業 34 件、卸売業、小売業 93 件、金融業、保険業 18 件、宿泊業、飲食サービス業 19 件、医療、福祉 125 件、サービス業 50 件となっている。

受給者実人員は 2,878 人（前年同月 3,098 人）で、前年同月比 7.10%減少となった。

雇用失業情勢の推移

有効求人倍率

完全失業率



—●— 徳島県・有効求人倍率
— 全国・有効求人倍率
- - - 全国・完全失業率(季節調整値)

2.8% (R3.7月)
(完全失業者数 191万人)

2.7% (R3.4月~6月期)
(徳島県 完全失業率)

平成景気(43ヶ月)			H5・11~H9・5			H14・2			かげろう景気(69ヶ月)			H19・10																																		
阪神淡路大震災	緊急円高・経済対策発表		消費税率引上げ	金融ビッグバン	雇用活性化総合プログラム	緊急雇用対策	緊急新生対策	経済新生対策	ミスマッチ解消	日本新生のための新発展政策	緊急経済対策	総合雇用対策	改革先行プログラム	改革加速のための総合対応策	改革加速プログラム	若者自立・挑戦プログラム	若者自立・挑戦プログラム	改正労働者派遣法施行	消費税総額表示	改正労働者派遣法施行	女性の再チャレンジ支援プログラム	若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)	成長力底上げ戦略	改正雇用保険法施行	新雇用戦略	社会保障の機能強化のための緊急対策	リーマンショック	緊急雇用対策	明日の安心と成長のための緊急経済対策	新成長戦略	三段構えの経済対策	新成長戦略実現に向けた成長戦略	東日本大震災	求職者支援法施行	改正労働者派遣法施行	日本再興戦略	消費税率引上げ	改正労働者派遣法施行	熊本地震	働き方改革実現会議	改正雇用保険法施行	改正職業安定法施行	働き方改革関連法成立	経団連就活ルール撤廃決定	消費税率引上げ	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言
H7.7.1	H7.7.4		H9.9.4	H10.10.4	H10.10.11	H11.11.6	H11.11.5	H11.11.10	H12.12.10	H13.13.4	H13.13.9	H13.13.10	H14.14.10	H14.14.10	H14.14.12	H14.14.15	H15.15.6	H16.16.3	H16.16.4	H17.17.12	H18.18.1		H19.19.2	H19.19.10	H20.20.6	H20.20.7	H20.20.9	H21.21.9	H21.21.10	H21.21.12	H22.22.6	H22.22.9	H23.23.3	H23.23.10	H24.24.10	H25.25.6	H26.26.4	H27.27.10	H28.28.4	H28.28.9	H29.29.4	H30.30.4	H30.30.6	H30.30.10	R元.10.10	R2.2.4

年齢別常用職業紹介状況（就職機会積み上げ方式）

徳島労働局

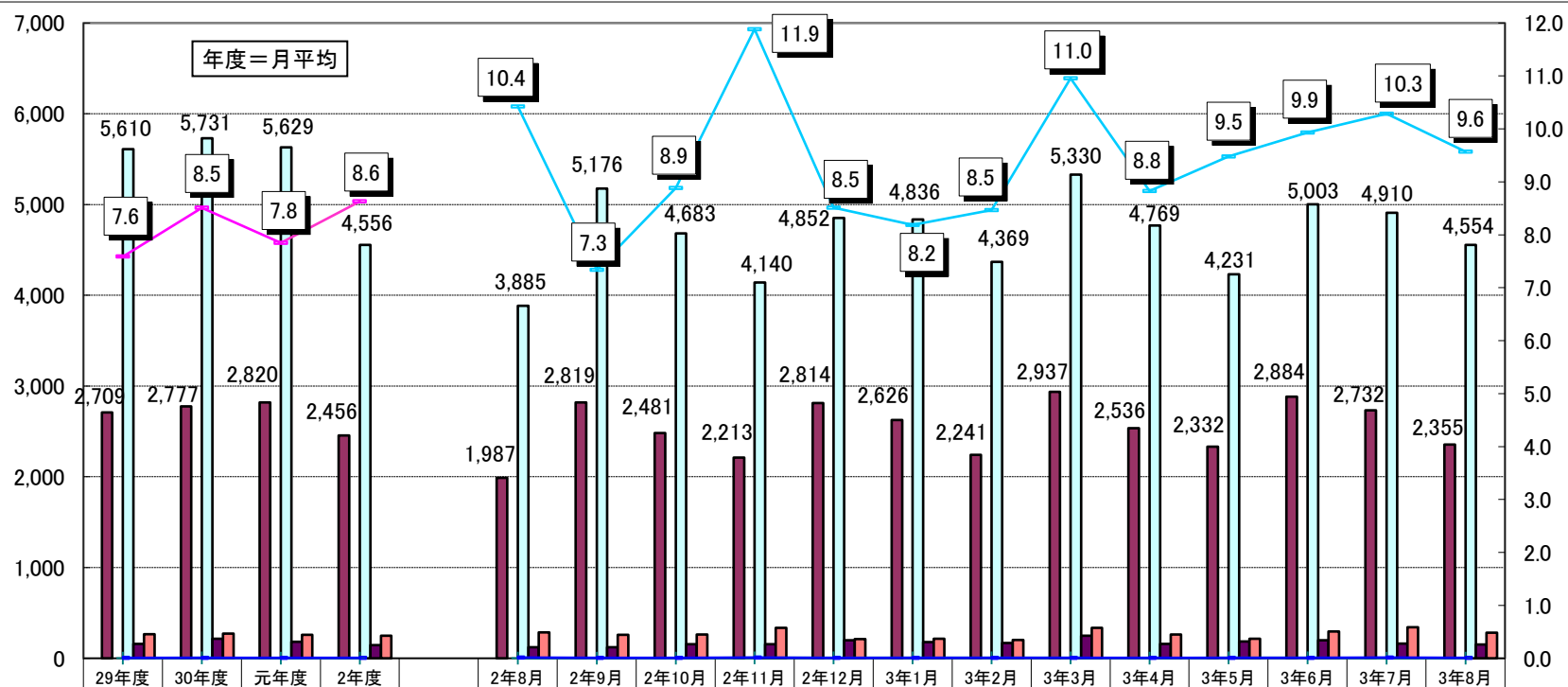
2021年8月分

項目 区分	常用（パートを除く）								常用的パートタイム								常用計 有効求人倍率
	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	
19歳以下	199	57	143	25	5	8	2.28	1.39	60	29	54	11	5	5	2.64	1.11	1.31
20歳～24歳	1,160	352	831	155	42	53	2.27	1.40	214	59	193	22	19	9	2.68	1.11	1.34
25歳～29歳	1,297	430	930	189	55	64	2.28	1.39	333	91	302	34	23	14	2.68	1.10	1.32
30歳～34歳	1,053	374	759	166	59	56	2.25	1.39	380	126	344	47	22	20	2.68	1.10	1.30
35歳～39歳	925	318	671	141	46	48	2.26	1.38	406	142	368	53	25	22	2.68	1.10	1.28
40歳～44歳	997	312	781	147	57	48	2.12	1.28	427	191	388	72	28	30	2.65	1.10	1.22
45歳～49歳	967	331	819	168	71	50	1.97	1.18	475	189	431	71	30	30	2.66	1.10	1.15
50歳～54歳	888	305	791	162	46	45	1.88	1.12	483	180	439	68	29	28	2.65	1.10	1.11
55歳～59歳	748	215	674	116	29	32	1.85	1.11	535	172	486	65	27	27	2.65	1.10	1.11
60歳～64歳	385	114	651	109	25	17	1.05	0.59	782	187	840	85	37	32	2.20	0.93	0.78
65歳以上	149	40	443	59	10	6	0.68	0.34	786	340	977	180	52	58	1.89	0.80	0.66
計	8,768	2,848	7,493	1,437	445	427	1.98	1.17	4,881	1,706	4,822	708	297	275	2.41	1.01	1.11

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級<5歳刻みの11階級>の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。

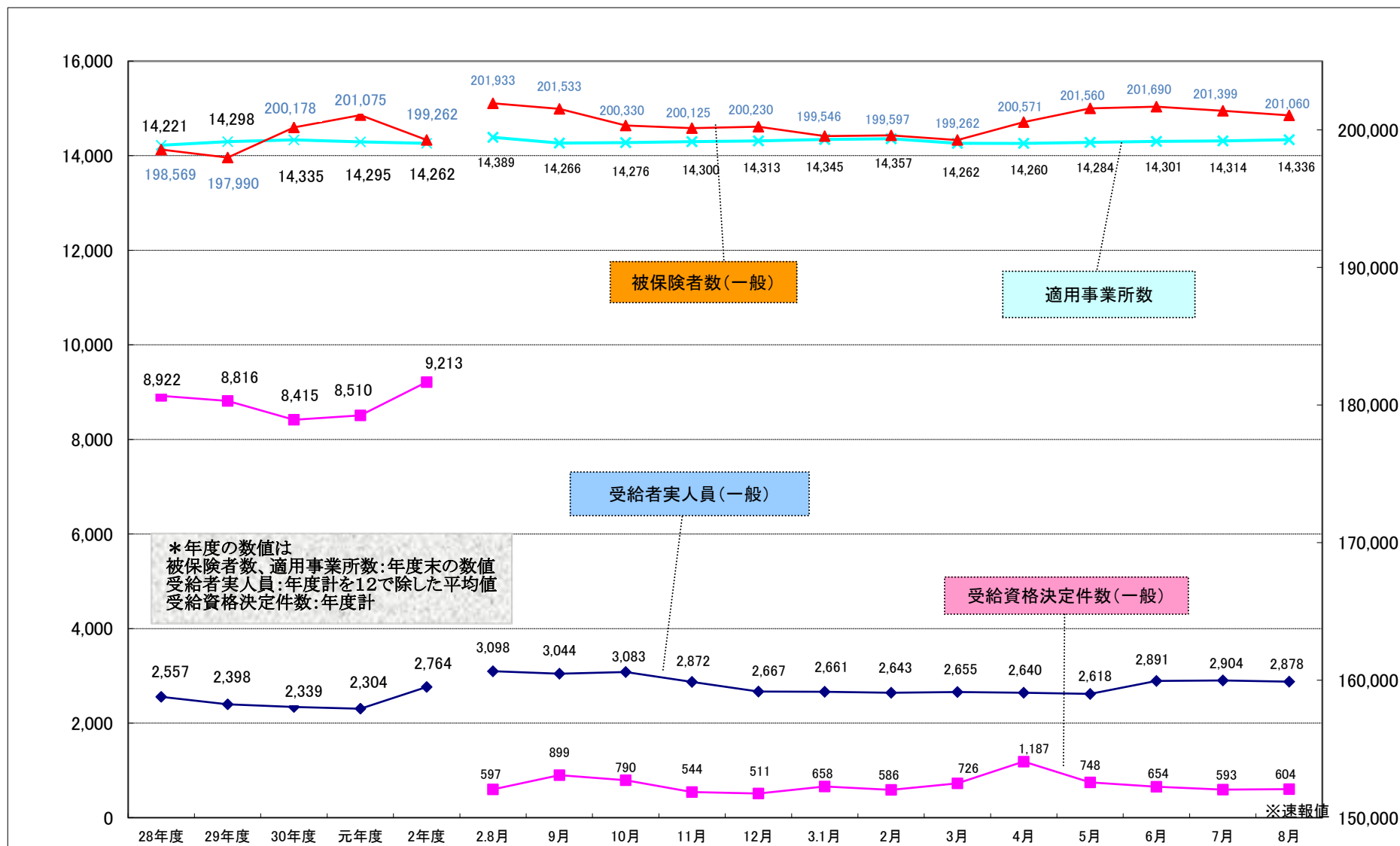
新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	2年8月	2年9月	2年10月	2年11月	2年12月	3年1月	3年2月	3年3月	3年4月	3年5月	3年6月	3年7月	3年8月
新規求人数(全数)	5,998	6,086	5,962	5,044	4,220	5,550	5,445	4,611	5,493	5,523	4,950	5,966	5,212	4,676	5,557	5,264	4,873
うち正社員求人	2,709	2,777	2,820	2,456	1,987	2,819	2,481	2,213	2,814	2,626	2,241	2,937	2,536	2,332	2,884	2,732	2,355
正社員構成比	45.2	45.6	47.3	48.7	47.1%	50.8%	45.6%	48.0%	51.2%	47.5%	45.3%	49.2%	48.7%	49.9%	51.9%	51.9%	48.3%
新規求人(常用)	5,610	5,731	5,629	4,556	3,885	5,176	4,683	4,140	4,852	4,836	4,369	5,330	4,769	4,231	5,003	4,910	4,554
うち派遣求人(常用)	159	215	183	145	121	121	154	156	200	180	169	248	159	187	200	163	153
うち請負求人(常用)	267	273	259	248	284	259	262	336	213	216	201	336	262	214	297	342	283
派遣比率	2.8	3.8	3.2	3.2	3.1	2.3	3.3	3.8	4.1	3.7	3.9	4.7	3.3	4.4	4.0	3.3	3.4
請負比率	4.8	4.8	4.6	5.4	7.3	5.0	5.6	8.1	4.4	4.5	4.6	6.3	5.5	5.1	5.9	7.0	6.2
派遣・請負比率	7.6	8.5	7.8	8.6	10.4	7.3	8.9	11.9	8.5	8.2	8.5	11.0	8.8	9.5	9.9	10.3	9.6

資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム)

令和3年8月 徳島労働局

職業	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	有効求人 倍率(倍)	求人賃金		求職賃金
				F限	下限	
A 管理的職業	50	25	2.00	280,800	235,300	330,000
B 専門的・技術的職業	2,680	1,033	2.59	273,967	204,773	211,719
07開発技術者	37	16	2.31	383,333	243,333	232,500
08製造技術者	52	140	0.37	343,061	191,018	201,951
09建築・土木技術者等	454	60	7.57	335,089	216,669	240,909
10情報処理・通信技術者	82	108	0.76	361,091	203,773	203,077
11その他の技術者	9	6	1.50	282,500	272,500	200,000
12医師、薬剤師等	115	20	5.75	392,413	279,277	288,333
13保健師、助産師、看護師、准看護師	831	196	4.24	259,007	208,188	235,091
14医療技術者	245	93	2.63	262,213	208,911	221,364
15その他の保健医療	106	76	1.39	223,150	191,204	176,667
16社会福祉の専門的職業	579	155	3.74	217,801	184,139	178,065
22美術家、デザイナー等	24	70	0.34	318,000	176,200	188,333
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	146	93	1.57	282,400	194,716	193,182
C 事務的職業	780	1,675	0.47	199,342	166,675	170,272
25一般事務員	542	1,494	0.36	187,008	160,203	167,619
26会計事務員	68	61	1.11	236,510	164,275	176,250
27生産関連事務員	28	30	0.93	208,889	170,338	176,667
28営業・販売関連事務員	133	47	2.83	241,492	200,035	196,364
29外勤事務員	1	4	0.25	150,000	135,000	
30運輸・郵便事務	7	3	2.33	221,150	205,250	
31事務用機器操作の職業	1	36	0.03	152,000	152,000	225,000
D 販売の職業	664	490	1.36	263,465	183,503	192,895
32商品販売の職業	249	296	0.84	215,647	168,760	178,140
33販売類似の職業	14	6	2.33	293,333	220,000	250,000
34営業の職業	401	188	2.13	298,149	193,119	210,938
E サービスの職業	1,642	835	1.97	212,395	167,325	182,733
35家庭生活支援サービス		2	0.00			150,000
36介護サービスの職業	935	368	2.54	201,762	166,480	182,027
37保健医療サービス	150	44	3.41	174,549	153,526	163,333
38生活衛生サービス	152	68	2.24	258,017	162,358	193,333
39飲食物調理の職業	252	185	1.36	214,520	171,691	184,390
40接客・給仕の職業	107	96	1.11	242,076	186,945	180,476
41居住施設・ビルの管理	5	24	0.21	194,093	184,093	190,000
42その他のサービス職	41	48	0.85	238,696	168,787	194,000
F 保安の職業	338	46	7.35	187,927	157,572	166,000
G 農林漁業の職業	90	85	1.06	219,080	169,457	197,895
H 生産工程の職業	834	670	1.24	234,369	171,845	197,597
49生産設備(金属)	6	7	0.86	220,000	160,000	175,000
50生産設備(金属除く)	26	39	0.67	220,343	172,726	183,333
51生産設備(機械)	1	7	0.14			200,000
52金属材料製造等	140	75	1.87	257,772	178,856	206,250
54製品製造・加工処理	277	247	1.12	209,830	162,958	195,714
57機械組立の職業	138	102	1.35	221,030	175,368	185,000
60機械整備・修理の職業	183	50	3.66	250,671	177,573	210,769
61製品検査(金属)		9	0.00			173,333
62製品検査(金属除く)	7	14	0.50	202,234	164,187	
63機械検査の職業	1	5	0.20			210,000
64生産関連・生産類似	55	115	0.48	263,805	168,494	205,833
I 輸送・機械運転の職業	381	330	1.15	231,425	195,812	214,868
65鉄道運転の職業			0.00			
66自動車運転の職業	301	252	1.19	227,433	193,341	220,702
67船舶・航空機運転	1	1	1.00	260,000	230,000	
68その他の輸送の職業	10	21	0.48	211,933	193,887	232,000
69定置・建設機械運転	69	56	1.23	255,414	205,139	185,000
J 建設・採掘の職業	813	182	4.47	287,767	196,105	240,000
70建設躯体工事の職業	166	24	6.92	296,772	205,659	260,000
71建設の職業	182	49	3.71	271,025	186,938	259,091
72電気工事の職業	128	44	2.91	333,097	190,064	182,500
73土木の職業	337	65	5.18	274,263	202,019	236,000
74採掘の職業			0.00			
K 運搬・清掃等の職業	496	1,104	0.45	198,984	165,658	183,077
75運搬の職業	199	265	0.75	220,425	176,109	199,524
76清掃の職業	147	170	0.86	178,928	154,734	173,333
77包装の職業	5	10	0.50	167,950	166,870	180,000
78その他の運搬等の職業	145	659	0.22	180,156	157,028	173,146
分類不能の職業		1,018	0.00			185,893
(IT関連計)	253	253	1.00	342,815	194,711	199,024
(IT技術関連小計)	125	137	0.91	370,559	201,471	216,111
(IT操作関連小計)	32	101	0.32	281,429	170,086	187,778
(IT製造関連小計)	96	15	6.40	296,124	189,486	178,000
(福祉関連計)	2,295	712	3.22	230,016	188,001	203,455
(介護関連小計)	1,317	446	2.95	210,017	174,650	180,323
(その他小計)	978	266	3.68	261,827	209,239	233,333

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム)

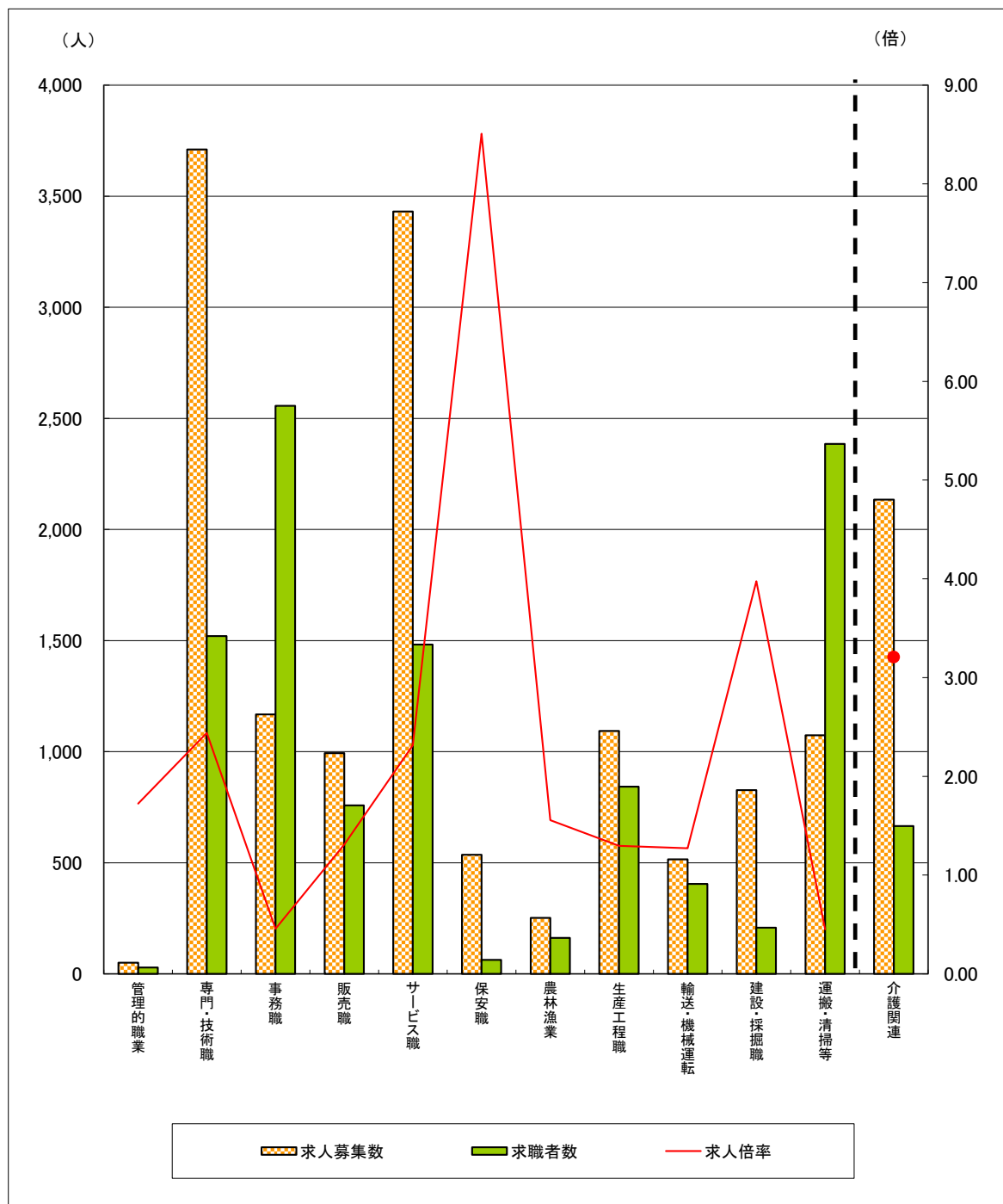
令和3年8月 徳島労働局

	有効求人人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金
				上限	下限	
A 管理的職業		4	0.00			
B 専門的・技術的職業	1,030	487	2.11	1,511	1,261	1,186
07開発技術者	1	5	0.20			1,000
08製造技術者	1	25	0.04			850
09建築・土木技術者等	5	16	0.31	1,130	980	1,000
10情報処理・通信技術者	4	10	0.40			875
11その他の技術者	1	3	0.33			
12医師、薬剤師等	79	25	3.16	2,438	2,034	2,000
13保健師、助産師、看護師、准看護師	357	175	2.04	1,559	1,321	1,270
14医療技術者	113	26	4.35	1,534	1,226	900
15その他の保健医療	49	37	1.32	1,363	1,149	800
16社会福祉の専門的職業	278	107	2.60	1,112	985	886
22美術家、デザイナー等	10	14	0.71	1,013	908	900
05.06.17～21.23.24その他の専門的職業	132	44	3.00	1,366	986	967
C 事務的職業	388	882	0.44	975	896	881
25一般事務員	296	786	0.38	976	904	875
26会計事務員	27	22	1.23	1,053	869	960
27生産関連事務員	18	18	1.00	847	837	800
28営業・販売関連事務員	14	17	0.82	1,064	924	967
29外勤事務員			0.00			
30運輸・郵便事務	7	3	2.33	810	810	
31事務用機器操作の職業	26	36	0.72	920	835	865
D 販売の職業	329	268	1.23	949	846	851
32商品販売の職業	322	247	1.30	953	846	848
33販売類似の職業	1	3	0.33	910	870	796
34営業の職業	6	18	0.33	883	833	925
E サービスの職業	1,789	647	2.77	1,073	925	867
35家庭生活支援サービス	6	3	2.00	1,120	1,040	
36介護サービスの職業	664	188	3.53	1,189	981	884
37保健医療サービス	118	23	5.13	1,016	918	850
38生活衛生サービス	74	32	2.31	1,138	866	1,000
39飲食物調理の職業	505	233	2.17	967	880	849
40接客・給仕の職業	341	101	3.38	986	901	833
41居住施設・ビルの管理	6	10	0.60	973	898	800
42その他のサービス職	75	57	1.32	1,012	902	883
F 保安の職業	198	17	11.65	1,042	891	925
G 農林漁業の職業	162	77	2.10	972	889	848
H 生産工程の職業	259	173	1.50	962	870	887
49生産設備(金属)		4	0.00			
50生産設備(金属除く)	2	5	0.40			810
51生産設備(機械)		0	0.00			
52金属材料製造等	11	7	1.57	838	838	
54製品製造・加工処理	207	84	2.46	966	887	863
57機械組立の職業	21	11	1.91	940	845	825
60機械整備・修理の職業	5	9	0.56			800
61製品検査(金属)	1	3	0.33	900	900	800
62製品検査(金属除く)	4	8	0.50	938	802	900
63機械検査の職業		2	0.00			
64生産関連・生産類似	8	40	0.20	1,083	817	986
I 輸送・機械運転の職業	134	75	1.79	958	911	873
65鉄道運転の職業			0.00			
66自動車運転の職業	131	65	2.02	963	912	865
67船舶・航空機運転			0.00			
68その他の輸送の職業	1	3	0.33			900
69定置・建設機械運転	2	7	0.29	900	900	900
J 建設・採掘の職業	14	26	0.54	1,383	1,332	930
70建設躯体工事の職業	1	5	0.20			800
71建設の職業	6	9	0.67	900	900	925
72電気工事の職業	2	4	0.50			1,000
73土木の職業	5	8	0.63	1,625	1,548	1,000
74採掘の職業			0.00			
K 運搬・清掃等の職業	578	1,281	0.45	912	872	840
75運搬の職業	99	92	1.08	1,044	982	857
76清掃の職業	284	227	1.25	887	848	820
77包装の職業	29	22	1.32	963	875	825
78その他の運搬等の職業	166	940	0.18	880	856	845
分類不能の職業		885	0.00			888
(IT関連計)	47	64	0.73	1,049	875	893
(IT技術関連小計)	4	17	0.24			913
(IT操作関連小計)	35	46	0.76	1,100	868	874
(IT製造関連小計)	8	1	8.00	895	895	
(福祉関連計)	1,215	410	2.96	1,310	1,104	1,054
(介護関連小計)	817	219	3.73	1,170	980	887
(その他小計)	398	191	2.08	1,545	1,312	1,246

求人・求職バランスシート

3年8月

徳島労働局



	管理的職業	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	農林漁業	生産工程職	輸送・機械運転	建設・採掘職	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	50	3,710	1,168	993	3,431	536	252	1,093	515	827	1,074	2,134	13,649
求職者数	29	1,520	2,557	758	1,482	63	162	843	405	208	2,385	665	12,315
求人倍率	1.72	2.44	0.46	1.31	2.32	8.51	1.56	1.30	1.27	3.98	0.45	3.21	1.11

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。